

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.05-015

PDCA	事務事業名	入札・契約管理事務	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当	担当 内線等	渡辺 250
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち				
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上				
		基本施策： 2. 財政運営				
		単位施策： (1) 財源の確保				
	根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令				
	対象・目的	入札・契約に関する事務手続きにおいて、公平かつ公正で透明性の高い事務を執行するとともに、競争性の確保を前提に入札制度が地元経済の活性化に寄与するよう、その運用に努める。				
	目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札参加資格及び格付に係る審査並びに届出事項変更等の整理 指名競争入札の入札参加業者の選定に係る審査 指名停止制度の適切な運用 オープンカウンタ制度（随意契約の相手方を決定する方法）の実施 				
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位
		①指名審査会開催回数	23	23	21	回
		②指名審査会付議案件数	278	235	240	件
		③電子入札実施案件数	254	212	252	件
		事業費	110	116	38	千円
		人件費	13,693	13,449	11,580	千円
		総事業費	13,803	13,565	11,618	千円
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位
	①指名審査会付議案件1件あたりの事務コスト	8.7	11.1	9.7	千円	
	②電子入札実施に係る1件あたりの事務コスト	25.0	29.4	29.0	千円	
	③					
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位
		①入札における市内業者指名率(特殊工事を除く建設工事) ※特殊工事とは、市内業者の参入余地のない工事	実績値 94.4	95.7	94.7	%
		目標値	93.0	93.0	93.0	
②入札における市内業者指名率(物品等)		実績値 56.84	55.9	48.5	%	
目標値		50.0	50.0	50.0		
③		実績値				
目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある		
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
事業の評価・課題	<p>B</p> <p>建設工事的市内業者の指名率は、半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、引き続き市内業者の優先発注に努めたが、前年度より1.0%減少した。一方で事業課等の事務処理においては、失念に伴う不適切な事案が複数発生したこと、また、消費税率の変更に伴い全庁的な事務処理の徹底が求められ、スケジュール管理等の可視化や職員向け研修を2回開催するとともに、幹部会などを通じて周知を図った。</p>					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<p>改善推進</p> <p>引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう周知徹底を図る。また、全庁的に入札契約に関する適正な事務処理が執行できるよう、職員向け説明会を実施するとともに、必要に応じてマニュアルや手引きを作成する。</p>				
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
		①入札における市内業者指名案件率(建設工事)	95	%		
		②入札における市内業者指名案件率(物品等)	85	%		